

序章

2017年の東アジア
— 緊迫化する北朝鮮問題 —

《序章執筆者》
兵頭 慎治

1 北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの開発と文在寅新政権の同盟政治

北朝鮮は、弾頭開発のためとする核実験を実施したほか、「米国の心臓部」を狙う大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を進めているとみられ、また、軍事目標への高い命中精度を目指す終末誘導機動弾頭（MaRV）の開発を進めているとの指摘もある。また、北朝鮮は、敵対思想を排除し軍統制を確実にすべく、外部との緊張の中で軍人への「金日成・金正日主義」の植え付けに注力し、金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長による「唯一的領導」に従わせようとしている。他方、韓国では、朴槿恵（パク・クネ）前大統領の弾劾・罷免を経て文在寅（ムン・ジェイン）政権が発足し、北朝鮮への抑止力補完に取り組むこととなった。新政権はターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）システム配備や「韓国型3軸体系」構築という方針を前政権から引き継ぎ、米韓同盟重視の基調を維持した。さらに、文在寅政権は、盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権期の「自主国防」を継承・発展させた「責任国防」を掲げ、「米韓ミサイル指針」の改正による弾頭重量の制約撤廃と、戦時作戦統制権の早期移管を米側に提起した。

2 トランプ新政権の新たな国家安全保障戦略と北朝鮮政策

ドナルド・トランプ政権においては、「4プラス1」と称されるバラク・オバマ政権末期の脅威認識が継承され、前政権が推し進めてきた「国防革新イニシアティブ」や「第3のオフセット戦略」といった構想が実質的に継承されている。2017年12月に公表された国家安全保障戦略（NSS）は、「アメリカファーストの国家安全保障戦略」と位置付けられ、歴代政権において継承されてきた、国際社会における米国の指導的な役割、同盟国・パートナー国に対するコミットメント、戦後の国際秩序を支え

てきたさまざまな国際的制度に対する支持があらためて打ち出された。また、トランプ政権は、北朝鮮による核・ミサイル開発問題に対して、北朝鮮に対する追加的な経済制裁、国際的圧力の強化、不拡散に向けた取り組みの強化を柱とした経済的圧力を強めるという「戦略的責任」政策を追求している。その一方、繰り返される北朝鮮の挑発を受けて、同国に対する軍事的圧力を強化する方針を示したが、同時に意図せざるエスカレーションや誤認を防止しようとする動きもみられた。

3 不確実性の中の日米同盟と日本の役割

トランプ政権の誕生により、日米同盟を含むアジア太平洋地域の安全保障環境は、より不確実なものになることが予想されたが、トランプ政権発足後の米国は、過去の政権同様に日米同盟重視路線を堅持している。日本としては、同政権との緊密な同盟関係を維持することで、米国の対外政策をより建設的な方向へと誘導する役割が求められている。挑発行動を強める北朝鮮に対し日米は、共同訓練や共同の警戒活動を含む緊密かつシームレスな連携、「平和安全法制」を踏まえた協力、そして日米韓の連携などを通じた抑止力の強化を図っている。もっとも、今後北朝鮮のさらなる挑発行動に備える上では、抑止力の強化に加え、「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）や共同計画に基づく対処能力を一層強化していく必要がある。トランプ政権下においても、日米同盟による東南アジア地域などへのアプローチは継続的に強化されており、2017年11月の日米首脳会談では、日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」を米国も共に推進していくことが確認された。

4 権威を高める習近平政権と「世界一流の軍隊」を目指す人民解放軍

2017年10月に開催された中国共産党の第19回全国代表大会（党大会）

では、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」が「行動指針」として党規約に盛り込まれ、また習近平総書記の側近が多く的重要ポストに任命されるなど、習近平総書記の政治的権威が大きく強化された。中国は「人類運命共同体」と「新型の国際関係」の構築を目指す「中国の特色ある大国外交」を標榜し、「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムや新興5カ国首脳会議を主催した。しかし、中国は朝鮮半島問題をめぐって米国との立場の違いを抱えたり、インドとの間でドクラム高地をめぐって対峙したりするなど、大国との対立要因も抱えている。第19回党大会では、軍の情報化を加速させ、21世紀半ばまでに「世界一流の軍隊」を建設する目標が示されるとともに、人民解放軍は国産空母や1万トン級の駆逐艦といった新たな装備の開発を進めており、2017年には空母艦隊が台湾を周回したり、爆撃機が日本の紀伊半島沖まで進出したりするといった新たな動きもみられた。

5 海洋安全保障における「航行の自由」の意義と課題

近年、ルールを基礎とした海洋秩序の安定性は海洋の安全保障の根本に関わる問題として注目されているが、「航行の自由」に関する態度は諸国で異なる。さらに、海洋制度の変化に触発された沿岸諸国間の海洋権益をめぐる対立も、船舶の運航に関わるリスクを多様化して「航行の自由」に影を落とす。こうした問題は、海上交通路（シーレーン）の要衝である南シナ海で顕在化している。そこには、領海や排他的経済水域（EEZ）などの水域に係る規範的問題、すなわち各水域で非沿岸国の船舶、特に軍艦の活動がどの程度許容されるかという点に加えて、そもそも南シナ海の水域区分の在り方についても共通理解が確立していないという問題がある。さらに、中国による大規模かつ急速な埋め立てとその軍事拠点化は新たな物理的問題も招きつつある。基盤の原理たる「航行の自由」が脅かされれば、ルールを基礎とした海洋秩序は不安定化し、ひい

では海洋の安全保障の根本が揺らぐ。海洋から恩恵を受けるすべての国は、海洋に関する国際法に基づく実践的な取り組みを通じて、「航行の自由」を体現し、その意義を共有していくことが求められており、南シナ海はその試金石となっている。

序章担当：兵頭慎治

